

The Tokyo  
Foundation

東京財団

政策をつくる  
人を育てる  
社会を変える

東京財団は、非営利・独立の民間シンクタンクとして、様々な問題の本質を見極め、同時に生活感覚や現場感覚を大切にしながら、具体的な政策を実現するために世の中に働きかけていきます。また、社会に対する志と、広い視野・深い知恵をもった人材を国内外で育てていきます。政策研究と人材育成—私たちは、これらを両輪に社会をよりよく変えていくことを目指しています。

# 政策をつくる

## 日本の直面する最優先課題を見極める

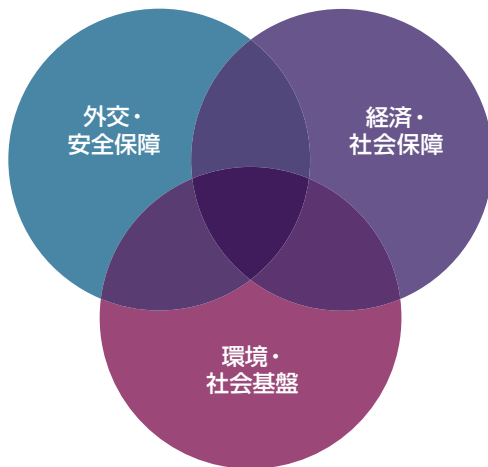
1990年代以降、日本の経済は長期のデフレと低成長を続けてきました。その背景には、構造改革の遅れ、政府債務の膨張、政治の混乱など多くの要因がありますが、その根底として、冷戦後の国際社会における日本の国力の相対的低下、世界最速で進む高齢化、出生率低下による人口減など、日本の国家的基盤が大きく変化しています。しかし、制度やルールはこの変化に十分に対応していません。

それが如実に現れている結果の一つを示すと、日本は過去20年間で税収が17兆円減少する一方で、社会保障費は18兆円も増加しており、これで国家財政が維持できるはずはありません。

一方、日本を取り巻く国際環境を見てみると、世界の合意形成がG8からG20,G44へとより多国間の枠組みに移行しており、世界政治の力学がダイナミックに変化しています。日本の国益の優先順位をどのように整理しなおし、いかに守っていくかが問われています。


グローバル時代の歴史的な転換期にあって、世界が直面する諸課題を日本が先頭に立って解決していくには、世の中で起こっている「現象」に対症療法を示すので

はなく、本質的かつ有効な国家戦略を追求し、示していかななくてはなりません。東京財団は、外交・安全保障、経済・社会保障、環境・社会基盤の3つの観点から課題を整理するアプローチで、政策提言・普及活動を行っています。




## 研究対象分野

### 外交・安全保障

 安定した生活を支えている要素として、時として忘れられがちな平和は、失われて初めて気づく水や空気のようなものと言える。戦争やテロに邪魔されない安定的な国際環境こそが、自由と尊厳を守り、経済的な繁栄の基となる最重要のインフラである。日本をとりまく国際環境についての確でタイムリーな情報・分析を提供し、将来を見据えた世界の中の日本のあるべき姿を提言する。


---

### 経済・社会保障

 わが国が直面する課題は、低成長時代における持続可能な経済社会の構築である。右肩上がり経済を前提とした既存政策の効果は減少し、新たな付加価値を創り出すための政策が必要である。同時に、財政や社会保障制度の持続性への懸念を払拭するため、財政再建を着実に進めつつ再分配政策と社会保障政策の質的レベルアップが必要となっている。これまでの延長ではない経済財政政策と社会保障政策を検討し、対症療法から脱却した改革案を提示することを目指す。

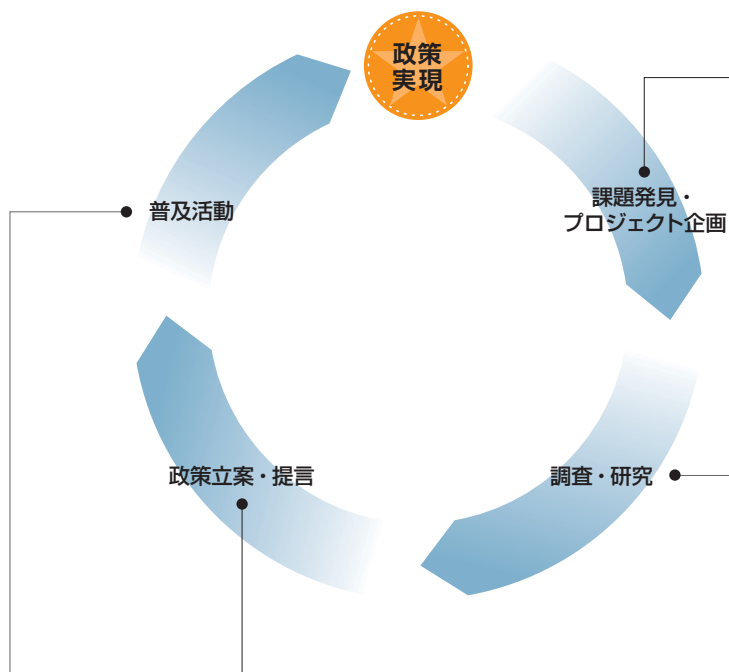
---

### 環境・社会基盤

 内政そして外交・安全保障が抱える政策課題の解決には、中長期的な観点から日本を支える社会的な基盤を再考することが不可欠である。国民生活の基盤となる環境や国土、エネルギー資源といった個別テーマに加え、運営基盤としての社会システムにも着目する必要がある。資源管理や国土形成・地域社会発展等における諸課題について、大きな視点からも本質的問題の所在を明らかにし、その解決への道筋を提示し実現を目指す。

---

## 政策実現に至るまでのプロセス



### 普及活動

政策提言や研究報告書はただ発表するだけでは実現には結びつきません。最終的に政策決定者がそれを採用し実施しなければ、単なる印刷物で終わってしまいます。東京財団は政策の普及活動を政策研究活動の一環と位置付けています。ウェブサイトへの記事掲載など基礎的な広報活動のほか、政策形成者への働きかけ、議員を含めた勉強会や懇談会を実施したり、新聞・雑誌への寄稿やテレビ・ラジオ出演なども積極的に行っています。また、その分野の前線で活動する人々を巻き込みながら普及活動を進める中で、内容も徐々に進化させます。

政策提言・研究成果の発表 ▶ キャンペーン活動



## 課題発見・プロジェクト企画

各分野に精通した政策プロデューサーたちが、現状における政策の事実関係を精査し、それがもたらした結果を分析・評価して、改善すべき課題を洗い出します。さらに、政策（代替）案を仮説として策定して、それが現実に採用された場合に表れる効果や影響を推定します。

テーマ設定 ▶ 情報収集 ▶ 問題の分析と課題の設定



## 調査・研究

プロジェクトの全体計画を策定して、調査・研究を実施します。研究員や政策プロデューサーが中心となって、専門家および有識者とチームを組んだ研究会の開催や、現場で実務に当たる人々との対話を通じて情報を集約、分析します。こうして当初の仮説を検証して、徐々に現実の政策へと深堀りしていきます。

プロジェクト実施中に適宜報告会を開催して、内容をさらに練ると同時に進捗管理を行うなど、複眼的に研究の「品質」管理をしています。

プロジェクトの立ち上げ ▶ 政策案の形成 ▶ 政策の明確化



## 政策立案・提言

調査・研究の成果は、その必要性や実現可能性、それが与える影響と、世の中に打ち出すタイミングを考慮して、政策提言や研究報告書にまとめます。その内容は、研究員同士の論評や有識者による客観的な評価を経て公表します。

政策提言・研究報告のとりまとめ ▶ クオリティチェック



## これまでの政策提言・政策研究

(2016年8月現在)

### 文化・文明

「土地の『所有者不明化』—自治体アンケートが示す問題の実態—」(2016.3)

「生命倫理を公共政策に—サロン4年間の成果と課題—」(2015.6)

「国土の不明化・死蔵化の危機—失われる国土Ⅲ—」(2014.3)

「空洞化・不明化が進む国土にふさわしい強靱化対策を—失われる国土Ⅱ—」(2013.2)

「日本の資源エネルギー政策再構築の優先課題—制約条件から導くエネルギー像と取り組むべき中長期的課題への提言—」(2012.5)

「失われる国土—グローバル時代にふさわしい『土地・水・森』の制度改革を—」(2012.1)

「我が国の高等教育の抜本改革にむけて」(2011.9)

「グローバル化時代にふさわしい土地制度の改革を—日本の水源林の危機Ⅲ—」(2011.1)

「生命倫理の土台をつくる—研究プロジェクト 最終報告書」(2010.7)

「停滞する生殖補助医療の論議を進めるために—代理懐胎は許されるか—」(2010.2)

「グローバル化する国土資源(土・緑・水)と土地制度の盲点—日本の水源林の危機Ⅱ—」(2010.1)

「生命科学の自由と倫理」(2009.4)

「日本の水源林の危機—グローバル資本の参入から『森と水の循環』を守るには」(2009.1)

### 経済・金融・財政

「税と社会保障のグランドデザインを」(2016.6)

「転換期における日本のエネルギーミックス構築に必要な視点—電力自由化、COP21、原油安、国内外の変化に対応する視点を持って—」(2016.5)

「東京財団版長期財政推計モデル(β版)」(2016.5)

「CSR白書2014・2015」(2014.7 / 2015.7)

「日本のエネルギー政策再構築—電力統合体制(Energy Integration)を構築しエネルギーの多元化を実現せよ—」(2014.9)

「ポスト社会保障・税一体改革の税制とは」(2014.5)

「ウルグアイラウンドと農業政策—過去の経験から学ぶ—」(2014.2)

「独立推計機関を国会に」(2013.11)

「財政危機時の政府の対応プラン」(2013.7)

「農業構造改革の隠れた課題—変わる農村・取り残される農政—」(2013.3)

「TPP議論の誤解を解く—交渉参加にすみやかな決断を—」(2013.1)

「医療・介護制度改革の基本的な考え方—真の国民的議論を実現するために—」(2012.10)

「障害者の高等教育に関する提言—進学を選択できる社会に向けて—」(2012.8)

「社会保障・税一体改革—身の丈に合った社会保障の充実を求めて—」(2012.3)

「将来推計の抜本見直しを—日本の経済財政社会保障に関する将来推計の課題と将来像—」(2012.1)

「日本のIFRS(国際財務報告基準)対応に関する提言」(2010.12)

「日本の農政改革—現場視点の農政転換—」(2010.9)

「給付付き税額控除 具体案の提言—バラマキではない『強い社会保障』実現に向けて—」(2010.8)

「リテール金融市場健全化のための政策提言—改正貸金業法の完全施行前後における政策の方向性—」(2010.4)

「新時代の日本的雇用政策—世界一質の高い労働を目指して—」(2010.3)

「中小企業向け無担保資金繰り環境の整備―『現場の声』からの問題提起―」(2009.9)

「納税者の立場からの納税者番号制度導入の提言」(2009.6)

「金融・経済危機と今後の規制監督体制」(2009.3)

「税と社会保障の一体化の研究―給付つき税額控除制度の導入―」(2008.4)

「株式会社の本質と敵対的買収―敵対的買収ルールに関する東京財団案―」(2008.2)

## 外交・安全保障

「Views on China I・II・III・IV・V」(2013/2014/2015/2016)

「2014年アメリカ中間選挙UPDATE」(2015.3)

「ODA大綱改定への安全保障の視座からの提言」(2014.10)

「海洋安全保障と平時の自衛権―安全保障戦略と防衛大綱改定への提言―」(2013.11)

「安倍外交への15の視点―ナショナリズムよりもリアリズムの追及を―」「今の中国を理解するための9つの視点」(2013.8)

「アメリカ大統領選挙UPDATE I・II」(2012.6/2013.2)

「日本の対中安全保障戦略―パワーシフト時代の『統合』・『バランス』・『抑止』の追求―」(2011.6)

「『従来の約束』の刷新と『新しいフロンティア』の開拓―日米同盟と『自由で開かれた国際秩序』―」(2010.10)

「アジア太平洋の地域安全保障アーキテクチャー―地域安全保障の重層的構造―」(2010.8)

「オバマ政権の主要高官人事分析」(2010.7)

「日本の資源・エネルギー外交の優先課題Ⅱ―環境・エネルギー技術ツールとした東アジア戦略への2つの提言―」(2010.4)

「日本の安全保障―鳩山新政権への10の提言」(2009.10)

「中華人民共和国第五世代指導部の特徴」(2009.3)

「日本の資源・エネルギー外交の優先課題―米露・原子力と中国・レアアース―」(2009.1)

「アジアにおける非伝統的安全保障と地域協力」(2008.12)

「新しい日本の安全保障戦略―多層協調的安全保障戦略」(2008.10)

## 政治・行政

「医療保険の制度改革に向けて―地域一元化と住民自治の充実を―」(2015.6)

「議会基本条例『東京財団モデル』普及度合いの検証」(2011.3)

「マニフェストをどう読むべきか」(2010.6)

「地域活性化総合特区制度を生かすための10の緊急提言」(2010.9)

「科学技術政策の司令塔として総合科学技術会議の抜本改革を」(2010.6)

「地方議会改革は誰のためか―市民の役割と議会の責任―」(2010.5)

「新しい時代の地域再生政策(中間報告)―『地域コミュニティの再生』と『地域内循環型経済の形成』を目指して―」(2010.3)

「市民参加と情報公開の仕組みをつくれ」(2010.5)

「分権時代の地方議会改革―改革派首長からの提言―」(2008.7)

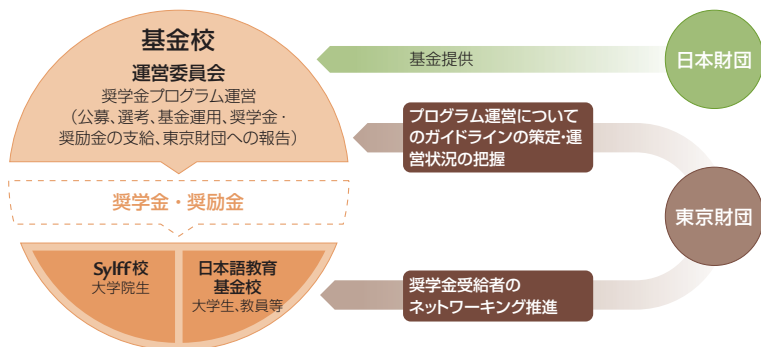
# 人を育てる

## グローバルに展開する人材育成プログラム

東京財団では、将来を担うリーダーの育成をそのミッションの一つにしています。今の時代に求められるリーダーとは、社会が直面する様々な課題に取り組む強い志を有し、広い視野で物事を捉え、取るべき道を創造的に模索する勇気と能力をもつ人材です。その人材育成事業の大きな柱として、東京財団は、2つの世界規模の奨学金プログラムを運営しており、両プログラムを通じて、大学間はもとより、個々の教員や学生間のネットワークが広がっています。

**Sylff (ヤングリーダー奨学基金 / The Ryoichi Sasakawa Young Leaders Fellowship Fund, “シルフ”と発音)**: 将来の世界を担うリーダー育成を目指して、1987年に日本財団により設立されました。今日までに、日本を含む世界44カ国、69の大学・大学連合に各々100万米ドルの基金が寄贈され、他には類を見ない、大規模な奨学金プログラムに発展しました。15,000人にのぼる奨学生の多くは、既に社会の第一線で活躍しています。

**日本語教育基金 (Nippon Foundation Fund for Japanese Language Education: NF-JLEP)**: 世界の日本語教育を促進するために、日本財団により1994年に設立されました。世界6カ国、8大学に各々150万米ドルが寄贈され、日本語を学ぶ学生や、日本語教師を支援しています。





## 基金校リスト



### 北米

#### アメリカ合衆国

- ・イエール大学
- ・オレゴン大学 (オレゴン州立大学、ポートランド州立大学)
- ・カリフォルニア大学サンディエゴ校
- ・カリフォルニア大学バークレー校
- ・コロンビア大学
- ・ジュリアード音楽院
- ・タフツ大学フレッチャー・スクール
- ・テキサス大学オースティン校
- ・ハーワード大学
- ・プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール
- ・ミシガン大学

#### カナダ

- ・ヨーク大学

### 中南米

#### チリ

- ・チリ大学

#### メキシコ

- ・エル・コレヒオ・デ・メヒコ

#### ブラジル

- ・サンパウロ大学

### ヨーロッパ

#### イタリア

- ・ペドロ・アルベ社会研究センター

#### 英国

- ・サセックス大学

#### オーストリア

- ・ウィーン国立音楽大学

#### オランダ

- ・ユトレヒト大学

#### ギリシャ

- ・アテネ大学

#### スイス

- ・ジュネーブ高等国際問題研究所

#### スウェーデン

- ・ウプサラ大学

#### スペイン

- ・デウスト大学

#### スロバキア

- ・コメニウス大学

#### セルビア

- ・ベオグラード大学

#### チェコ

- ・カレル大学

#### デンマーク

- ・コペンハーゲン大学

### ドイツ

- ・ライプツィヒ大学
- ・ルール・ボーフム大学

### ノルウェー

- ・オスロ大学

### ハンガリー

- ・ハンガリー科学アカデミー  
(エトヴェシユ・ロラード大学、  
ブダペシュト・コルヴィヌス大学、  
セグド大学、デブレツェン大学、  
ペーチ大学)

### フィンランド

- ・ヘルシンキ大学

### フランス

- ・INSEAD
- ・パリ国立高等音楽院

### ブルガリア

- ・ソフィア大学

### ポーランド

- ・ヤゲロニア大学

### ポルトガル

- ・コインブラ大学

### ラトビア

- ・ラトビア大学

### アフリカ

#### エジプト

- ・カイロ・アメリカン大学

#### ケニア

- ・ナイロビ大学

#### 南アフリカ

- ・ウェスタンケープ大学

### 中東

#### イスラエル

- ・ベングリオン大学

#### トルコ

- ・アンカラ大学

#### ヨルダン

- ・ヨルダン大学

### アジア

#### インド

- ・ジャダプール大学
- ・ジャワハルラル・ネルー大学

#### インドネシア

- ・インドネシア大学
- ・ガジャマダ大学

#### タイ

- ・チェンマイ大学

#### 中国

- ・内蒙古大学
- ・雲南大学
- ・吉林大学
- ・重慶大学
- ・新疆大学
- ・中山大

- ・南京大学
- ・復旦大学
- ・北京大学
- ・蘭州大学

### 日本

- ・慶應義塾大学
- ・立命館アジア太平洋大学
- ・早稲田大学

### フィリピン

- ・アテネオ・デ・マニラ大学

### ベトナム

- ・ベトナム国立大学ハノイ校 (ベトナム国立大学ホーチミン校)

### マレーシア

- ・マラヤ大学

### モンゴル

- ・国立ガバナスアカデミー

### 大洋州

#### オーストラリア

- ・ニュー・サウスウェールズ大学
- ・オーストラリア経営大学院

#### フィジー

- ・南太平洋大学

#### ニュージーランド

- ・マッセイ大学 (オークランド大学、  
オークランド工科大学、オタゴ大  
学、カンタベリー大学、ビクトリア  
大学、リンカン大学、ワイカト大学)

## ●日本語教育基金

### インドネシア

- ・インドネシア教育大学 (国立スラバヤ大学、マナド国立大学)

### エジプト

- ・カイロ大学

### オーストラリア

- ・クィーンズランド大学 (グリフィス大学)
- ・マコーリー大学
- ・モナシュ大学

### トルコ

- ・チャンナカレ・オンセキズ・マルト大学

### ニュージーランド

- ・マッセイ大学

### ルーマニア

- ・ブカレスト大学

## 東京財団週末学校(市区町村職員人材育成プログラム)



日本が元気になるためには、地域の自立が必要です。自立とは、地域にあるそれぞれの豊かさを再発見し、創意工夫の取り組みにより、個性豊かな地域を自らの手で創ることを意味します。その原動力となるのは「人」であり、自らの頭で考え行動し、地域の活性化に貢献できる人材が必要とされています。東京財団は2004年度より、全国の市区町村職員を対象とした研修プログラムを実施してきました。2009年度からは内容を一新し、「東京財団週末学校」を実施しています。より多くの市区町村職員が参加できるよう、主に週末を利用した研修プログラムです。



このプログラムは、東京財団の多彩なネットワークを活かし、首長経験者、地域で活動する実践者などの経験と知見に基づいた懇切丁寧な指導を通じて、自治の本質を理解し、これからの地域社会のあり方について考えます。研修参加者は、研修終了後も、全国に張り巡らされたネットワークを活用し、情報共有や意見交換をしながら、継続的に切磋琢磨しています。東京財団の研修を通じた人材が地域を担うリーダーとして活躍することで、地域が、ひいては日本が元気になることを期待しています。

# 知的対話を求めて

国内外の最前線で活躍している方々をスピーカーに迎え、今日の世界および日本が抱える課題に具体的な解決策を見出す各種イベントを定期的に開催しています。



# 人とのつながりで社会を変える

「政策をつくる」「人を育てる」だけでは社会を変えていくことはできません。現状を冷徹に見つめ、改善の糸口を見出し、そこから変化をもたらすには、「現場」をよく知る「当事者」たちの強い意思が不可欠です。東京財団は、国内外の各地に存在する現場主義のエキスパートとの連携を心がけています。

## ■ 対話と協働



東京財団・GMF主催日米欧  
東京フォーラム



GGF2025

東京財団は、海外のシンクタンクやNPOと協力して、互いの知見・経験について討論しながら共有することで社会問題を解決する手掛かりとしています。一例として、米国のシンクタンク「ジャーマン・マーシャル・ファンド」(GMF)とともに、欧州・米国から研究者やジャーナリスト、政府関係者などを東京に招いて、日本の政策・外交・文化について徹底的に議論する「日米欧東京フォーラム」を毎年開催しているほか、米国、欧州、ロシア、インド、シンガポール、中国、韓国、オーストラリアなどのシンクタンクとの協働により、内外の専門家や研究者との政策対話を実施しています。国家間の政治的な関係に左右されない安定した知的基盤を維持・強化するため、必要なタイミングで必要な対話ができることがシンクタンク交流の要であると考えています。

また、知的経済がグローバル化するにつれ、将来のガバナンスを担う人材プールをいかに開拓していくかがシンクタンクコミュニティの重要な課題となっている今、東京財団は、ドイツの

東京財団は、国内外に幅広いネットワークを有しており、政策研究や人材育成に関する共同プロジェクトを実施しています。志を共有する個人や組織との協働によって、互いの長所による相乗効果を生みだし、課題の解決に向けて具体的な取り組みを加速させることを目指しています。

ボッシュ財団・国際公共政策研究所(GPPI)、慶應義塾大学とともに「グローバル・ガバナンス・フューチャーズ2025」(GGF2025)を実施しました。日本、ドイツ、米国、中国、インドの5ヵ国から25人のフェローを募り、1年間をかけ、地球工学、インターネット・ガバナンス、無人兵器の軍備管理について研究を行い、政策提言を発表しました。

#### ■企業セクターが担う公益

社会問題の解決は今や政府部門だけで担えるものではありません。変化した現状社会では、社会のあらゆる分野のあらゆる階層が、それぞれに全力で取り組まなければ、解決への糸口はつかめません。中でも、社会のニーズを的確に捉え、それに応えることで、さらに自らも発展していく企業セクターとともに、そのノウハウを社会課題の解決に積極的に活用して、ともに新たなCSRのフロンティアを開くことを目指し、「CSR研究プロジェクト」をスタートさせました。

まず日本企業の動向を定点観測するため、約2000社に対してCSR調査を実施、さらに個別インタビューによる事例研究を重ね、専門家による分析を加えて「東京財団CSR白書」として刊行しました。

毎年調査とインタビューを繰り返すことで、日本企業のCSR活動の傾向や特徴を見出すとともに、その強みをどのように実際の社会課題解決に活かせばよいのか、シンクタンクと企業とのユニークな協働によって明らかにしていきます。



CSRフォーラム  
会社は社会を変えられる

## 貸借対照表

(単位:円)

科目	2015年度 (2016年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金	175,849,506	384,039,444
その他	509,854,496	223,570,209
流動資産合計	685,704,002	607,609,653
2. 固定資産		
(1) 基本財産	36,377,605,000	36,388,383,000
(2) 特定資産	18,119,641,136	17,988,851,864
人材育成事業資金	15,901,645,890	16,132,482,600
社会変革推進活動資金	1,034,293,186	1,067,178,390
Sylff・NF-JLEP奨学金給付資金	329,205,783	356,938,174
Sylff校運営代表者会議積立資金	30,000,000	30,000,000
政策研究所設立準備資金	195,082,577	200,000,000
政策研究所資金	200,000,000	0
政策研究人材育成資金	210,000,000	0
その他	219,413,700	202,252,700
(3) その他固定資産	134,685,053	137,026,671
固定資産合計	54,631,931,189	54,514,261,535
資産合計	55,317,635,191	55,121,871,188
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債	346,646,186	49,811,834
2. 固定負債	143,842,067	127,292,576
負債合計	490,488,253	177,104,410
<b>III 正味財産の部</b>		
1. 指定正味財産		
民間助成金	329,205,783	356,938,174
寄付金	51,596,250,890	51,837,865,600
指定正味財産合計	51,925,456,673	52,194,803,774
(うち基本財産への充当額)	(35,694,605,000)	(35,705,383,000)
(うち特定資産への充当額)	(16,230,851,673)	(16,489,420,774)
2. 一般正味財産	2,901,690,265	2,749,963,004
(うち基本財産への充当額)	(683,000,000)	(683,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,749,375,763)	(1,377,178,390)
正味財産合計	54,827,146,938	54,944,766,778
負債及び正味財産合計	55,317,635,191	55,121,871,188

## 正味財産増減計算書

(4月1日から翌年3月31日) (単位:円)

科目	2015年度	2014年度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益	953,943,690	1,025,871,214
(2) 経常費用	770,310,235	830,623,998
基本財産評価損益等	925,505	279,187
特定資産評価損益等	△ 32,831,699	105,543,944
当期経常増減額	151,727,261	301,070,347
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	0
(2) 経常外費用	0	0
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	151,727,261	301,070,347
一般正味財産期首残高	2,749,963,004	2,448,892,657
一般正味財産期末残高	2,901,690,265	2,749,963,004
<b>II 指定正味財産増減の部</b>		
当期指定正味財産増減額	△ 269,347,101	370,972,152
指定正味財産期首残高	52,194,803,774	51,823,831,622
指定正味財産期末残高	51,925,456,673	52,194,803,774
<b>III 正味財産期末残高</b>	54,827,146,938	54,944,766,778

## 役員

2016年6月22日現在 (50音順・敬称略)

理事	星 岳雄	理事長 (代表理事)
	小田 早苗	常務理事 (業務執行理事)
	加藤 創太	常務理事 (業務執行理事)
監事	鹿島 かおる	新日本有限責任監査法人 シニア・パートナー、公認会計士
	中江 公人	労働金庫連合会 理事長

## 評議員

伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授
尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
門野 泉	清泉女子大学名誉教授
黒田 玲子	東京理科大学教授、東京大学名誉教授
山本 泉二	株式会社インターネットイニシアティブ 顧問

## 顧問

笹川 陽平	公益財団法人日本財団 会長
-------	---------------

## 最新情報はこちらから

東京財団 日本語サイト

<http://www.tokyofoundation.org>

東京財団 英語サイト

<http://www.tokyofoundation.org/en>

東京財団

The Tokyo  
Foundation

東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

[www.tokyofoundation.org](http://www.tokyofoundation.org)

[info@tkfd.or.jp](mailto:info@tkfd.or.jp)

政策研究

tel 03-6229-5502 fax 03-6229-5506

広報渉外

tel 03-6229-5504 fax 03-6229-5508

人材育成

tel 03-6229-5503 fax 03-6229-5507

総務

tel 03-6229-5501 fax 03-6229-5505